



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 HSホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,566	6.6	15,993	80.3	17,813	83.2	6,545	
2021年3月期	57,755	5.4	8,871	18.6	9,723	15.9	3,015	

(注) 包括利益 2022年3月期 13,947百万円 (%) 2021年3月期 1,942百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	169.53		12.2	3.3	26.0
2021年3月期	76.06		5.3	2.0	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,172百万円 2021年3月期 687百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	577,449	74,427	9.1	1,681.34
2021年3月期	499,591	71,343	10.9	1,376.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,540百万円 2021年3月期 54,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,785	7,656	1,719	191,071
2021年3月期	77,637	8,704	14,749	185,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	475		0.8
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	312	5.9	0.7

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) エイチ・エス証券株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,953,500 株	2021年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	9,704,529 株	2021年3月期	1,309,348 株
期中平均株式数	2022年3月期	38,609,099 株	2021年3月期	39,644,168 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,911		11,446		12,453	961.0	13,149	
2021年3月期	999	5.8	687	1.4	1,173	64.4	106	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	340.58	
2021年3月期	2.68	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,140	30,348	97.5	971.18
2021年3月期	27,448	27,305	99.5	688.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,348百万円 2021年3月期 27,305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより経済社会活動が徐々に正常化しつつありますが、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大や資源・エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念など景気の先行きは不透明感が増しております。世界経済においても、ワクチン接種や各種経済政策などによる景気の回復傾向は見られますが、世界的なインフレ率の上昇やロシア・ウクライナ問題、中国の主要都市におけるロックダウンなど世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は615億66百万円（前期比38億11百万円増）、経常利益は178億13百万円（前期比80億90百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億45百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失30億15百万円）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社 ※
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

※ 当連結会計年度末において、当社は、当社の連結子会社であるエイチ・エス証券株式会社の全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、エイチ・エス証券株式会社は連結の範囲から除外されることとなりました。なお、報告セグメントごとの業績における「証券関連事業」は、当連結会計年度の業績となります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は551億62百万円（前期比60億45百万円増）、営業利益は150億49百万円（前期比70億31百万円増）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に伴う外出禁止令や国境封鎖の強化などにより落ち込んだ前年と比べ鉱工業生産や資源輸出が大きく増加し、また、モンゴル国内での10兆トゥグルグ（以下、MNTという。）規模の景気対策の結果、景気は回復傾向にありますが、輸入品価格の上昇を原因としたインフレ率の大幅な上昇などにより、実質GDPはコロナ以前の水準までには回復していません。2021年度の実質GDP（1-12月）は前期比で1.4%増加、インフレ率は食料品価格等の上昇により前期比13.4%の上昇となりました。今後、インフレ率の上昇懸念や中国経済のロックダウンによる景気悪化など、モンゴル経済の先行きは不透明な状況が続いております。外貨準備高は海外からの直接投資の増加や国際援助機関からの支援を背景に43億ドル台（前期比3.7%減少）となり、貿易収支は対中国輸出の増加により24億ドルの黒字（前期比5.3%増加）となりました。ただし、年度末には中国主要都市のロックダウンを受け、対中国輸出は大幅に減少しております。為替市場では、現地通貨MNTが前期比で米ドルに対して0.02%上昇（ドル安）、円に対して10.5%上昇（円安）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資等の景気対策、延滞している融資の返済期限延長などの施策の結果、金融セクターの融資残高は前期比で28.2%増加し、延滞債権残高は26.1%減少、不良債権残高は3.6%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、大口企業向け融資や中小企業向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。新型コロナウイルス感染症やインフレ率上昇などの影響はありますが、モンゴル経済は徐々に回復しており、その影響で資金運用収益は増加し、また、モンゴル政府が実施した施策により普通預金・当座預金に対する利息の支払いが免除されたことにより資金調達費用が大きく減少したことから、増収増益となりました。さらに、前期は、2020年1月に年金担保ローンに関する法律が施行された影響から大幅な減益となっていたため、当連結会計年度の当期純利益は前期比で大幅に増加いたしました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期比で13.0%増加、融資残高は34.9%増加、資金運用収益は5.9%増加、当期純利益は77.1%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期比で35.9%増加、個人向け融資は8.4%増加、農牧業向け融資は43.7%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあり、そのため、特にサービス業や鉱工業を中心に景気は回復傾向にあり、2021年度の実質GDP（1－12月）は前期比で3.6%増加となりました。また、キルギスにおいても、食料品価格などの上昇によりインフレ率が前期比11.9%と大幅な上昇となっております。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、既存融資先のサポートを徹底するとともに、新規顧客開拓に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症の収束を背景に経済社会活動が回復し、融資残高と預金残高が増加したものの、インフレ率の高止まりなどから預金コストが上昇しました。また、カード業務とモバイルバンキングの新決済システムを導入しリテール事業の強化を実施しました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ問題やインフレ率の高騰を背景に、キルギス経済の先行き不透明感が高まっておりますが、キルギスコメルツ銀行は安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に注力いたします。そして、中小企業融資やリテール事業に特化し、非金利収入の割合の拡大を図ります。また、国際開発金融機関と提携し、キルギス経済の発展に貢献する融資拡大を計画いたします。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大は続いているものの、経済社会活動の回復や原油価格上昇に支えられ、2021年度の実質GDP（1－12月）は前期比で4.7%の増加となりました。また、インフレ率は食料品価格などの上昇により前期比8.3%となり、ロシア中央銀行はインフレ抑制のため数回にわたり政策金利の引き上げを実施しました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、融資残高と預金残高の増加を慎重に行い、安定した業種の中堅優良企業への貸出、銀行保証や外為取引などの非金利収入の維持に注力いたしました。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ問題に起因するロシアに対する幅広い経済制裁を背景に、ロシア経済の先行きについては非常に厳しい状況が続くと予想されます。このため、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後ともソリッド銀行は優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状況の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化とインフレが意識されるなか、日経平均株価は29,441円91銭で取引を開始しました。しかし、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大に対する警戒感が高まっていくなか、日本では、東京オリンピック開催直前の7月12日に4度目の緊急事態宣言が発令され、8月下旬まで新型コロナウイルス感染者の増加に歯止めがかからず、一時26,954円81銭まで下落しました。その後、自民党総裁選をきっかけに株価は大幅に上昇しはじめ、新型コロナウイルス感染者数もピークを迎え減少に転じていたことから9月には30,795円78銭と年初来高値を一時更新しましたが、中国不動産大手の恒大集団による社債利払い見送りという中国リスクや新型コロナウイルス「オミクロン株」に対する懸念、11月の米国FOMC会合で資産購入の段階的縮小決定と2022年利上げ開始を示唆したことなどから日経平均株価は伸び悩みました。

2022年に入り日経平均株価は29,098円41銭で取引を開始しましたが、原油高などインフレ抑制に向けて米連邦準備理事会は早期金融引き締め動き、米経済の景気減速につながるという警戒感の高まりから、ハイテク株を中心に日米の株価は下落し、26,044円52銭まで一時下落しました。その後、戻す場面もありましたが、2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや原油高などの商品価格の上昇から一時24,681円74銭まで下落しました。大きく売られた銘柄への見直し買いなども入り28,338円81銭まで反発する場面もありましたが、ウクライナ情勢やインフレへの警戒感が継続しているなか、3月末の日経平均株価は27,821円43銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前年同期比で8.7%増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、一般市場への主幹事上場3社を含めた計19社の幹事参入を果たしました。

結果として、当連結会計年度の営業収益は34億79百万円（前期比2億67百万円減）、営業利益は4億72百万円（前期比89百万円減）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、12億51百万円（前期比70百万円減）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が8億32百万円（前期比2億4百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が90百万円（前期比37百万円増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が1億28百万円（前期比43百万円増）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手

数料で構成されるその他の受入手数料は1億99百万円（前期比52百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は9億31百万円（前期比1億65百万円減）となりました。また、債券・為替等は8億62百万円（前期比64百万円増）となり、合計で17億93百万円（前期比1億1百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は4億34百万円（前期比95百万円減）、金融費用は49百万円（前期比68百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億84百万円（前期比26百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、29億56百万円（前期比1億9百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により全国的な景気後退の懸念が継続しているものの、各金融機関において制度融資や緊急融資等の対応により不良債権化する状況には至っておらず、結果として、不良債権市場に供給される債権は減少しており、依然として業界の競争は激しく債権の買取価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、既存の取引先金融機関からの不良債権買取を中心に、収益性を加味した入札の継続により良質な不良債権確保に努めております。また、銀行を中心とした金融機関以外にも不良債権市場のシェア拡大を目指し安定的な債権の取得を継続しております。前期比で営業収益は減少したものの、収益性の高い債権からの回収が堅調に進捗したこと、それに伴う訴訟費用の圧縮、貸倒引当金の算出プロセスの変更により、営業利益は増加しました。特に、貸倒引当金の算出プロセスの変更により営業利益は492百万円増加しております。詳細は、連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）をご参照ください。

結果として、当連結会計年度の営業収益は29億53百万円（前期比18億14百万円減）、営業利益は5億10百万円（前期比2億40百万円増）となりました。

④ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社（単体）の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成され、当連結会計年度においては、子会社からの配当金の増加により大幅な増収増益となりました。なお、この子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績には影響を与えません。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は99億1百万円（前期比96億57百万円増）、営業利益は94億36百万円（前期は営業損失69百万円）となりました。

⑤ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新興国通貨ペアにおいてスワップ収益が改善したこと、また、年度末にかけてボラティリティ拡大により取引数量が増加したことにより、当連結会計年度の業績は増収増益となりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は11億72百万円（前期比4億84百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、5,774億49百万円となり、前期比778億58百万円増加しました。

これは主に、「貸出金」が932億12百万円、「投資有価証券」が84億32百万円増加し、一方で「預託金」が197億35百万円、「信用取引資産」が89億10百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「投資有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増加、「預託金」「信用取引資産」はエイチ・エス証券の連結除外に伴う減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、5,030億22百万円となり、前期比747億74百万円増加しました。

これは主に、「預金」が769億67百万円、「売現先勘定」が70億83百万円、「長期借入金」が147億86百万円増加し、一方で「預り金」が120億38百万円、「受入保証金」が63億6百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「売現先勘定」はハーン銀行における売現先取引により発生した金銭債務の増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の増加、「預り金」「受入保証金」はエイチ・エス証券の連結除外に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、744億27百万円となり、前期比30億83百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が60億69百万円、「為替換算調整勘定」が29億35百万円、「非支配株主持分」が51億25百万円、「自己株式」が96億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,910億71百万円（前期比56億58百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億85百万円の資金減少（前期は776億37百万円の資金増加）となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」181億71百万円、「売現先勘定の純増減（△）」64億32百万円、「預金の純増減（△）」363億5百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増（△）減」677億90百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、ハーン銀行における売現先取引により発生した金銭債務の増加、ハーン銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、76億56百万円の資金減少（前期比10億47百万円増）となりました。

これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」73億35百万円の資金が増加した一方、「投資有価証券の取得による支出」143億10百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における投資有価証券の売却及び償還または取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億19百万円の資金減少（前期比130億30百万円増）となりました。

これは主に、「長期借入による収入」376億36百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」279億43百万円、「自己株式の取得による支出」96億20百万円、「非支配株主への配当金の支払額」30億88百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における長期借入金の借入または返済、当社における自己株式の取得、ハーン銀行における非支配株主持分への配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化、ロシア・ウクライナ問題などの地政学リスクと世界的なインフレ率上昇は、国内外経済を悪化させ、今後、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。これにつき開示すべき事項が発生いたしました場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、自社株買いの実施、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ問題による国内外経済の悪化に対する備え、今後の事業展開に備えた財務内容の充実などを総合的に勘案し、1株当たり10円の普通配当（前期は1株当たり普通配当12円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,317	88,137
買現先勘定	126	1,211
預託金	19,735	0
顧客分別金信託	19,635	-
その他の預託金	100	0
トレーディング商品	514	-
商品有価証券等	514	-
有価証券	128,596	140,099
信用取引資産	8,910	-
信用取引貸付金	8,230	-
信用取引借証券担保金	680	-
貸出金	191,881	285,094
差入保証金	299	-
デリバティブ債権	2,988	1,106
その他	14,426	19,573
貸倒引当金	△15,867	△21,006
流動資産合計	443,930	514,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,693	7,935
器具及び備品（純額）	6,014	6,334
土地	118	125
リース資産（純額）	292	434
建設仮勘定	1,015	703
有形固定資産合計	14,133	15,534
無形固定資産		
ソフトウェア	1,869	2,249
その他	16	36
無形固定資産合計	1,886	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	25,818	34,250
関係会社株式	8,881	9,470
長期差入保証金	213	150
破産更生債権等	110	-
繰延税金資産	604	647
その他	4,527	1,356
貸倒引当金	△515	△461
投資その他の資産合計	39,641	45,413
固定資産合計	55,661	63,233
資産合計	499,591	577,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	69	-
商品有価証券等	69	-
約定見返勘定	367	-
信用取引負債	6,414	-
信用取引借入金	5,192	-
信用取引貸証券受入金	1,222	-
有価証券担保借入金	114	-
有価証券貸借取引受入金	114	-
預り金	12,116	77
顧客からの預り金	11,208	-
その他の預り金	907	77
受入保証金	6,306	-
信用取引受入保証金	6,296	-
先物取引受入証拠金	10	-
預金	333,739	410,706
売現先勘定	3,193	10,277
短期借入金	3,230	2,306
1年内返済予定の長期借入金	24,816	25,168
リース債務	308	208
未払法人税等	630	379
賞与引当金	233	31
その他	10,084	10,900
流動負債合計	401,626	460,056
固定負債		
長期借入金	20,887	35,674
リース債務	50	283
繰延税金負債	5,154	6,861
役員退職慰労引当金	17	4
退職給付に係る負債	275	5
その他	150	135
固定負債合計	26,535	42,965
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	-
特別法上の準備金計	85	-
負債合計	428,247	503,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	6,532	5,897
利益剰余金	47,316	53,386
自己株式	△2,201	△11,822
株主資本合計	63,870	59,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	377
繰延ヘッジ損益	136	13
為替換算調整勘定	△10,471	△7,535
その他の包括利益累計額合計	△9,288	△7,144
非支配株主持分	16,762	21,887
純資産合計	71,343	74,427
負債純資産合計	499,591	577,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,322	1,246
委託手数料	1,037	827
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	53	90
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	84	128
その他の受入手数料	146	199
トレーディング損益	1,894	1,793
金融収益	433	407
資金運用収益	41,855	45,984
役務取引等収益	6,144	8,341
その他業務収益	1,117	837
売上高	4,987	2,957
営業収益計	57,755	61,566
金融費用	117	49
資金調達費用	25,465	21,742
その他業務費用	465	287
売上原価	3,542	1,369
純営業収益	28,164	38,116
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,007	2,109
人件費	6,764	7,358
不動産関係費	2,356	2,936
事務費	755	755
減価償却費	2,804	3,039
租税公課	299	384
貸倒引当金繰入額	2,547	3,407
その他	1,757	2,132
販売費及び一般管理費合計	19,293	22,123
営業利益	8,871	15,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	128
持分法による投資利益	687	1,172
為替差益	241	523
その他	15	113
営業外収益計	1,092	1,938
営業外費用		
支払利息	70	47
シンジケートローン手数料	25	25
貸倒引当金繰入額	13	23
投資事業組合運用損	125	12
その他	4	8
営業外費用計	240	118
経常利益	9,723	17,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	468
投資有価証券売却益	73	195
その他	7	8
特別利益計	81	672
特別損失		
投資有価証券評価損	55	2
役員退職慰労金	6	266
減損損失	258	-
固定資産売却損	20	40
関係会社株式売却損	104	-
関係会社支援損	144	-
その他	12	4
特別損失計	601	314
税金等調整前当期純利益	9,203	18,171
法人税、住民税及び事業税	2,409	6,357
法人税等調整額	7,174	1,072
法人税等合計	9,583	7,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△380	10,740
非支配株主に帰属する当期純利益	2,634	4,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,015	6,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△380	10,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△761
繰延ヘッジ損益	285	△223
為替換算調整勘定	△1,921	4,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	109
その他の包括利益合計	△1,561	3,206
包括利益	△1,942	13,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,696	7,997
非支配株主に係る包括利益	753	5,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,837	50,807	△2,201	68,665
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,015		△3,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,304			△1,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,304	△3,490	△0	△4,795
当期末残高	12,223	6,532	47,316	△2,201	63,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	651	△11	△10,247	△9,607	21,556	80,613
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	148	△223	319	△4,793	△4,474
当期変動額合計	394	148	△223	319	△4,793	△9,269
当期末残高	1,045	136	△10,471	△9,288	16,762	71,343

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	6,532	47,316	△2,201	63,870
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△9,620	△9,620
親会社株主に帰属する当期純利益			6,545		6,545
過年度持分の増減に係る税効果調整		△34			△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△600			△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△634	6,069	△9,620	△4,185
当期末残高	12,223	5,897	53,386	△11,822	59,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,045	136	△10,471	△9,288	16,762	71,343
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△9,620
親会社株主に帰属する当期純利益						6,545
過年度持分の増減に係る税効果調整						△34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△668	△122	2,935	2,144	5,125	7,269
当期変動額合計	△668	△122	2,935	2,144	5,125	3,083
当期末残高	377	13	△7,535	△7,144	21,887	74,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,203	18,171
減価償却費	2,805	3,039
減損損失	258	-
のれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,113	3,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△12
受取利息及び受取配当金	△147	△128
支払利息	70	47
為替差損益 (△は益)	420	△410
持分法による投資損益 (△は益)	△687	△1,172
投資事業組合運用損益 (△は益)	125	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	104	△468
預託金の増減額 (△は増加)	-	99
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△132	△141
預り金の増減額 (△は減少)	1,275	△492
受入保証金の増減額 (△は減少)	△391	381
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,282	264
信用取引負債の増減額 (△は減少)	2,344	805
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△93	△114
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	102	△83
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,264	2,300
債券の純増 (△) 減	5,454	5,525
貸出金の純増 (△) 減	△12,181	△67,790
売現先勘定の純増減 (△)	△4,141	6,432
預金の純増減 (△)	75,836	36,305
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	168	△2,554
デリバティブ評価損益 (△は益)	160	7
その他	342	△1,273
小計	79,481	1,848
利息及び配当金の受取額	914	818
利息の支払額	△70	△47
法人税等の支払額	△2,687	△7,641
法人税等の還付額	-	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,637	△4,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△1,802
無形固定資産の取得による支出	△832	△885
投資有価証券の取得による支出	△13,852	△14,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,627	7,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	1,676
貸付けによる支出	-	△3,000
貸付金の回収による収入	1,041	0
定期預金の増減額 (△は増加)	1,264	3,334
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△4
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,704	△7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780	△39
長期借入れによる収入	15,552	37,636
長期借入金の返済による支出	△21,725	△27,943
自己株式の取得による支出	△0	△9,620
社債の発行による収入	180	100
社債の償還による支出	△27	△56
配当金の支払額	△475	△475
非支配株主への配当金の支払額	-	△3,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,090
子会社の自己株式の取得による支出	△7,177	-
リース債務の返済による支出	△296	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,749	△1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,766	19,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,416	5,658
現金及び現金同等物の期首残高	145,995	185,412
現金及び現金同等物の期末残高	185,412	191,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより顧客との取引で発生する収益計上方法を変更し、第三者が関連する取引において当社グループの役割が代理人に該当する場合及び収益取引に関連した顧客への支払いについては、販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社であるエイチ・エス債権回収株式会社において、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しておりますが、債権の自己査定に関するデータの蓄積が相当程度進んだため、当連結会計年度において引当金の算出プロセスを変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ492百万円増加しております。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされていましたが、当社は2021年6月30日に提出しました。当該法律に定められた期間内に要件を満たさなかった株主に対しては、配当受領権および議決権が停止され、株式の強制売却を命じられることとなります。

Khan Bank LLCは、当連結会計年度末において持分比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社であります。2022年4月20日開催のKhan Bank LLCの臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、これにより当社が保有するハーン銀行株式の持分比率が50%を下回ることとなり、翌連結会計年度において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりました。

今後、さらに当社の持分比率が減少し、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム(以下「同社」という。)の株式の全てを伊藤忠商事株式会社(以下「譲渡先」という。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」という。)を決議いたしました。当該譲渡により、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1. 本株式譲渡の理由

当社は、当社の目指す金融コングロマリット化を促進し、取扱商品の拡充を図ることを目的として、2006年5月に同社の株式を間接的に取得し、同社は当社の持分法適用会社となりました。同社は、当社グループの一員となって以降、主要事業である外国為替保証金取引事業の将来の成長に向けた新たな商品やサービスの創出、顧客の立場に立ったサービスの提供の徹底及び強化への取り組み等を推進し、着実に業績を上げてまいりました。一方で、同社の主要事業である外国為替保証金取引業界においては、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような状況の中、国内及び海外におけるネットワークを通じて、繊維、機械、情報・通信関連、金属、石油等エネルギー関連、生活資材、化学品、食糧・食品等の各種商品の国内、輸出入及び海外取引、更には損害保険代理業、金融業、建設業、不動産の売買、倉庫業並びにそれらに付帯または関連する業務及び事業への投資など、幅広いビジネスを展開する譲渡先より本株式譲渡の打診を受けました。

これを受け、当社は本株式譲渡について譲渡先と協議し、検討を行ってまいりました。その結果、外部の第三者算定機関による同社の株式価値算定結果と照らして、譲渡価額が妥当と判断できること、また、譲渡先は同社を持分法適用会社化して更なる発展を目指す方針であることなどを総合的に勘案した結果、本株式譲渡を行うことが当社及び同社の今後の企業価値の更なる向上に資すると判断するに至り、本株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称 株式会社外為どっとコム
- (2) 主な事業内容 外国為替保証金取引事業

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 名称 伊藤忠商事株式会社
- (2) 主な事業内容 総合商社

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 62,979株(持株比率40.19%)
- (2) 譲渡株式数 62,979株(持株比率40.19%)
- (3) 譲渡後の所有株式数 一株(持株比率-%)
- (4) 譲渡価額 12,900百万円

5. 株式譲渡実行日

2022年5月～6月(注)

(注) 必要な競争法令等その他の法令等上の手続等により株式譲渡実行日は変動する可能性があります。

6. 業績に与える影響

本株式譲渡により、当連結会計年度において、同社の留保利益のうち配当されると見込まれるもの以外の部分について税効果を認識し繰延税金負債を計上することに伴い、法人税等調整額を2,229百万円計上しております。また、翌連結会計年度において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みですが、連結決算における影響額は現在精査中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	49,117	3,650	4,767	215	3	57,755	-	57,755
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	96	-	1	240	338	△338	-
計	49,117	3,746	4,767	217	244	58,094	△338	57,755
セグメント利益又は損失 (△)	8,017	561	270	△47	△69	8,733	137	8,871
セグメント資産(注) 3	442,422	37,457	7,518	-	27,990	515,388	△15,796	499,591
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,740	55	8	0	4	2,808	△2	2,805
持分法投資利益	△89	-	-	-	777	687	-	687
持分法適用会社への投 資額	928	-	-	-	7,890	8,818	-	8,818
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	2,808	31	5	3	0	2,848	-	2,848

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額137百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△15,796百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回収 関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	55,162	3,446	2,953	3	61,566	-	61,566
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	32	-	9,897	9,929	△9,929	-
計	55,162	3,479	2,953	9,901	71,496	△9,929	61,566
セグメント利益又は損失 (△)	15,049	472	510	9,436	25,469	△9,475	15,993
セグメント資産(注) 3	547,373	-	6,899	32,116	586,389	△8,939	577,449
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,014	14	8	1	3,039	△0	3,039
持分法投資利益	50	-	-	1,121	1,172	-	1,172
持分法適用会社への投 資額	1,088	-	-	8,319	9,407	-	9,407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	3,091	11	4	-	3,107	-	3,107

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,475百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額(△8,939百万円)は、セグメント間取引消去であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、i X I T株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

また、エイチ・エス証券株式会社は、第4四半期連結会計期間において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「その他事業」の4つとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,637	49,117	57,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
71	14,062	14,133

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
6,403	55,162	61,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
38	15,495	15,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	172	85	-	-	-	-	258

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	-	-	-	10
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円79銭	1株当たり純資産額	1,681円34銭
1株当たり当期純損失(△)	△76円06銭	1株当たり当期純利益	169円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,015	6,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,015	6,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,644	38,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。